

書 評

小林英夫・柴田善雅・吉田千之輔編『戦後アジアにおける
日本人団体—引揚げから企業進出まで—』
(ゆまに書房, 2008 年)

谷ヶ城秀吉[†]

2004 年に劇場公開されたウォン・カーウァイ監督『2046』は、木村拓哉がはじめて海外映画に出演したことで話題となった。1960 年代の香港を舞台にした本作で木村が演じる日本人ビジネスマンは、フェイ・ウォン演じる香港人女性と恋に落ちる。しかし、女性の父親の反対や木村の帰国で二人は遠く引き裂かれる。

かかる恋人たちの「別離」を演出するために海外駐在日本人ビジネスマンは頻繁に使われる素材である。『2046』が描いた 60 年代の香港を舞台にした同時代の作品として千葉泰樹監督『香港の星』(1962 年公開, 宝田明主演) があり、『2046』と同じように日本人ビジネスマンと香港人女性の恋愛と別離が描かれる。つまり「日本人ビジネスマン」は、数年後には日本に帰国することが前提とされており、現地に定住しない存在として含意されている。「別離」を演出するには格好の存在といえようが、それには日本人ビジネスマンの行動様式や日本企業の海外展開のあり方に規定されていることはいうまでもあるまい。

さて本書は、1997 年から 99 年にかけて実施された共同研究を基礎とし、「アジアにおける日本人経済団体の活動を中心に、敗戦後の引揚げを詳細に論じうえて、それに続く戦後の再進出を位置づけ、それを包括的に分析」(483 頁) することを課題とする。この課題を達成するため、本書は大学や研究機関に属する研究者だけではなく、海外駐在経験者を執筆者に加え、より多角的な視野から戦後アジアにおける日本人の活動を検討せんとする。その分析対象は、時間軸としては第一次世界大戦期から現在まで、地域としては中国・朝鮮半島・台湾および東南アジア諸国を扱う。編者の小林が指摘するように、敗戦に伴う日本人の引揚げと戦後日本企業の再進出を包括的に検討した研究は皆無であり、かかる意味において本書はこの領域の先駆的な試みと位置づけられる。とはいえ、日本人団体を対象とした個別研究は一定の蓄積を持つのであり、その論点の整理が必要であろう。これに対して編者は、本書全体を通じた分析視角や論点、結論を明示しているわけではない。そこで本書評では、評者の関心から先行研究が提示した論点を整理し、ついでこの論点に従って本書所収の各論文を紹介しつつ、最後に本書全体を通じた批評を試みたい。

まずは整理された論点を提示しておこう。第一に在外日本人社会の構成と対外交渉機能に関する議論を提示しておく。橋谷弘「東南アジアにおける日本人会と日本人商業会議所」(波形昭一編『近代アジア

[†] 立教大学経済学部助教

の日本人団体』同文館出版、1997年）によれば、戦間期東南アジアの日本人会は「たんなる親睦団体というより経済団体や『自治』団体としての性格が強い」（215頁）という性格を持つ。したがって戦前の日本人会は、「日常的には在留日本人の親睦と公共事務を担当する機関だったが、なにか問題が起こると権益擁護のため」（223頁）に行動したという。ただし、東南アジアにおける日本人団体は、現地政庁に対して権益擁護を主張しうる機能をはじめから有していたのではない。橋谷によれば、日本人団体の性格は在留日本人社会の質的な変化に規定されるのであり、日本人社会の構成員が「雑業層から会社員・銀行員・店員などへ比重を移し、大企業の支店の進出」（218頁）がなされることによってかかる機能を獲得したという。この際に注意しなくてはならないのは、日本人団体と日本政府の関係である。戦前期東南アジアにおける日本人団体は、いずれも現地日本領事館と密接に連携しており、この関係性が日本人団体の対外交渉機能を担保したと考えられる。戦前期のかかる日本人団体の特質を踏まえたうえで、戦後日本人団体の性格を議論する必要がある。

第二に、日本人団体と企業活動に関する議論を掲げておこう。本書が分析対象とした在外日本人団体は、資本関係や業種によって編成されたものではない。したがってこの日本人団体を企業集団や業界団体に分類することはできないが、しかし地域を核とした中間組織の一つであると考えて差し支えないだろう。

さて、こうした中間組織の役割について橋川武郎は「日本の政府・企業集団・業界団体が、多面的な機能を発揮して、経済成長や競争優位形成に寄与してきたことは、確かである」（橋川武郎「日本の競争優位と中間組織」持田信樹ほか『市場と国家』木鐸社、1992年、116頁）と評価する。しかし、橋川の見解によれば「政府が出番を得るのは、業界の秩序化能力や調整能力が欠ける場合に限られた……企業集団や業界団体は、市場が要請する事業展開上の課題と企業の組織能力とのあいだにギャップが生じた場合、そのギャップをうめる中間組織として機能した」（同上）とし、企業成長において中間組織は「補完的」な役割を果たしたにすぎないと論じる。とはいえ、日本企業の海外展開における日本人団体の「補完」機能は具体的に検討されるべき問題であり、そしてこれは本書が応えるべき課題であろう。

第三に日本人団体と現地社会の問題に関する議論である。ここでは第12章の糸林論文でも言及されている呉偉明の研究を取り上げておこう。呉はシンガポールの日本人会を「階層が高く、排他的で、また形式的」（呉偉明「シンガポールにおける日本の社縁文化」中牧弘允ほか編『日本の組織』東方出版、2003年、99頁）な先進国外国人クラブの典型と捉えたうえで、日本人会は日本国内の政治権力と密接な協調関係を構築している、企業規模を軸として会員が階層的に序列化されている、現地社会への貢献はほとんど認められないと観察する。そして多くの日本人会構成員がシンガポールを「次の場所に移動する、あるいは帰国するまでの、数年間労働する外国にすぎない」（117頁）と考え、現地社会から一定の距離を置くと指摘する。こうした態度を呉は、「企業の国際化や異文化交流を推進することからみれば、決して好まれる態度であるとはいえない」（同上）と難色を示すだけでなく、日本人会が催すさまざまな国際交流の試みさえ「見せかけの国際化に潜むジャパニズム」（119頁）にすぎないと痛烈に批判するのである。むろん、こうした呉の主張を一旦引き受けたうえで、この議論が時間・空間を越えて一般化しうる事象であるのかを改めて検討する必要がある。

以上、いくつかの研究領域から抽出した議論をまとめれば、在外日本人団体の分析にあたって言及すべき論点は、①対外的な機能と役割、②企業の海外展開との関係、③団体の構成と性格、④日本政府との関係、⑤現地社会との関係にあると考えられよう。以下、これらの論点に従って各章の内容を簡単に紹介したい。

序章「戦後アジアにおける日本人団体の活動と特徴」(小林英夫)は、敗戦に伴う日本人の引揚げや補償請求団体の活動、戦後在外日本人団体の概要を紹介しつつ、本書全体の導入の役割を果たす。本章で小林は、戦前の日本人団体が抱えていた「グダン族」(エリートビジネスマン)と「下町族」(定着志向の「庶民」)の微妙なズレ・対立が戦後においても見られることを指摘する。

第Ⅰ部「引揚げと戦後補償」は4本の論文によって構成される。第1章「海外引揚問題と日本人援護団体」(加藤聖文)および第2章「朝鮮半島からの帰還」(マーク・カブリオ)は、日本の「公式植民地」であった朝鮮・台湾・満洲の引揚事業を国際政治史の観点から叙述する。すでにこの観点から引揚・復員事業を考察した先駆的研究として加藤陽子『戦争の論理』(勁草書房、2005年)があるが、加藤聖文とカブリオは対象地域と時間軸を広げることによって、地域特性に規定された引揚事業の多様性を提示する。さて、本書評では、敗戦経験に起因する日本国民の「帝国意識」と「戦後意識」のギャップを指摘した加藤の論点に着目したい。この検討を通じて加藤は、「戦後日本のアジア再進出は歴史意識の断絶のなかで進められていったのであり、このことが近年の歴史認識問題をめぐる軋轢の根本的要因ともなった」(77頁)と論じ、「戦前の帝国意識が引揚者のなかで細々と継承され、それ以外の日本人は政府も含めて大半が帝国意識を忘却するかたちで戦後の経済大国化を歩んでいった」(同上)とする。しかし、このギャップと歴史意識の「断絶」をただちに関係づけられうるだろうか。この両者の関係性はきわめて重要なテーマであるだけに、改めて検討すべき議論であろう。他方、カブリオは朝鮮を事例にアメリカの視点から日本人の引揚を分析する。前述のように、引揚事業は近年の日本史研究において精力的に明らかにされてきているテーマであり、カブリオの研究はこうした日本人研究者の考察と接続しうる成果である。

第3章「東南アジア・オセアニアの引揚げ」および第4章「引揚者経済団体の活動と在外財産補償要求」(柴田善雅)は、これまであまり着目されてこなかった東南アジアからの引揚事業および在外財産補償問題について扱う。とりわけ後者は、これまで研究成果が手薄な領域であった。かかる領域において柴田は、在外企業の国内資産の特殊整理について海外事業戦後対策中央協議会が決定的に重要な役割を果たしたこと、戦後の引揚者団体は集票団体として強い政治的発言を持続けたがゆえに相対的に多額の交付金を受け取りえたことなどを論じつつ、今後の研究進展に有益な基礎データを提示する。

第Ⅱ部は戦後アジアにおける日本人団体に視座を移す。第5章「『日韓条約』以降の経済関係と在韓日本人団体」(木村健二)および第6章「日台経済関係と在台日本人団体」(小林英夫)は、「帝国日本」の公式植民地であった朝鮮・台湾における戦後日本人団体について考察を試みる。本章で木村は、会員間親睦・韓国人との交流、韓国経済情報の伝達、日韓双方の政策関連当局に対する要望提出、合併企業のノウハウ蓄積などの局面における在韓日本人諸団体の存在意義を論じる。しかし文化交流プログラムを含めた日本人団体の活動が「植民地期の負の遺産を払拭しきれるほどには行き届いていないことは明ら

かであろう」(201頁)とその限界も指摘する。在外日本人団体の二面性を端的に示した力作であるといえよう。一方の小林は、2000年以降、日本企業が生産拠点を台湾から中国に移転したために台湾在住日本人ビジネスマンの数が急減したこと、企業を軸とした既存の日本人団体はもはや多様な在留日本人の要求に応えきれていないことを論じる。第8章「戦後日比関係と在比日本人団体の活動」とともに、今回の小林の論考は在外日本人社会の構成の変化と、それに伴って性格を変化せざるをえない日本人団体に焦点を当てる。企業や組織に包摂されない在外日本人の変化について前掲した呉は、彼らを「新世代の日本人居住者」と呼び、現地社会に受容された「国際化への先駆者」と高く評価する。こうした「新世代」の在外日本人と日本人団体あるいは在外日本人社会の関係は、今後十分に分析されるべき対象となろう。

つづく第7章から第11章は香港および東南アジア諸国における在外日本人団体を論じる。第7章「香港における戦後の日本人団体」(内野好郎)は、日本企業の香港への進出過程が焦点となろう。すなわち本章ではYKK、東レ、エプソンなど日本企業の進出過程が叙述されるが、その進出に香港の日本人団体に関与した形跡が本文中から読み取れないためである。これは50年代初頭というきわめて早い段階で日本企業が再進出をした香港の特徴というのだろうか。前述第5章が提示した韓国における日本人団体のプレゼンスと比較して検討すべき問題であろう。

第9章「ベトナム・ホーチミン市の日本商工会」(白石昌也・伊東淳一)は、本書が扱う日本人団体の中で最も新しい(1994年創立)ホーチミン市の日本商工会を扱う。本章で注目すべきは、日本人団体の設立過程における大企業と領事館の役割である。たとえば経済活動主体の「商工会」を望む企業側に対して設立の準備委員会から参加した総領事館は在留日本人保護の観点から「日本人会」の設立を促した点を明らかにするなど、本章では企業と政府の関係のあり方を詳細に論じている。第10章「タイ国日本人会とバンコク日本人商工会議所」(吉田千之輔)は、「上海に次ぐ世界第2位の規模の在外日本人商工会議所」(319頁)であるバンコク日本人商工会議所およびタイ国日本人会を考察する。本章では商工会議所が持つ対外交渉機能について特に着目したい。とりわけバンコク商工会議所がタイ政府に提出した答申書が「対日経済白書」(1985年6月)に反映されるなど、本章では対外交渉機能をフル活用する日本人団体の活動が明確に示される。同様に第11章「マレーシアの日本人団体」(藤田国幸)および第13章「インドネシアにおける日本人団体」(内野好郎)でも日本人団体の対外交渉機能が指摘されている。マレーシア日本人商工会議所がマレーシア側の厳しい日本企業批判に対抗するため、あるいはマレーシア政府との交渉を円滑に進めるために「ステイタスとして、やはり日本企業団体が適切」(395頁)として設立された経緯はきわめて興味深い事例であろう。他方、タイおよびマレーシアにおける対外交渉機能の強さは、個々の日本企業の利潤獲得にいかに寄与し、またいかなる意味を持ったのだろうか。この点は最後に改めて問題としたい。

第12章「シンガポールにおける日本人団体」(糸林誉史)は、前掲呉の日本人団体批判を受け取りつつ、しかし日本人会の草の根の活動が一定の成果を得ていること、またカルチャーボランティアを契機に「社縁」が「地域の縁」へと開かれつつあることを強調している。

さて冒頭で評者がまとめたように、評者は在外日本人団体研究がさしあたり①対外的な機能と役割、

②企業の海外展開との関係、③団体の構成と性格、④日本政府との関係、⑤現地社会との関係から論じられるべきであると述べた。この点に関して本書は、全体として①と③および④に分析の力点を置いていることが明らかである。これら3つの論点に関して本書が提出した成果は、今後の在外日本人団体研究に大きく寄与すると思われる。

こうした本書の学術的価値を認めたくえて、本書全体に関わる問題をいくつか提示しておこう。第一に、前述のように本書では①③④の3つの論点については詳細に論じられるが、逆に②と⑤の論点にはほとんど触れられていない。たとえば中間組織に関する議論について前掲した橘川は、「日本経済の相対的高成長をもたらした真の要因は、企業そのものの中にあった。われわれは、中間組織の分析を越えて、企業それ自体の分析へと進まなければならない」（橘川武郎「戦後の経済成長と日本型企业経営」宮本又郎ほか『日本経営史』有斐閣、1995年、266頁）と述べている。本書の各論文で示された各地域の多様性を想起すれば、ある特定地域に進出する際の企業の意志決定・行動と日本人団体との関係は、地域の事情や企業規模、時代背景によって大きく規定されることが推測しうる。本書の執筆者の多くは海外駐在経験者であり、この論点から日本人団体にアプローチするのは比較的容易なのではあるまいか。日本人団体と企業活動の関係についてさらなる進展を望みたい。

さらに重要なのは⑤の論点である。本書各論文は、日本人団体が現地社会と交流せんとする努力を描いているが、前掲呉が言及するのは、その「努力」が「見せかけの国際化に潜むジャパニズム」なのではないかという疑念なのである。これは在外日本人コミュニティの活動や企業進出の桎梏となりうる問題であるだけに、呉の疑念と正面から取り組む必要がある。

第二に本書全体の構成に関わる問題として、援護団体および引揚げ者を扱った第Ⅰ部と戦後在外日本人会および日本人商工会議所を扱った第Ⅱ部の関連性を明確に読み取ることができなかった点を指摘しておく。おそらく第Ⅱ部の諸論文と直接に対置しうる研究は、第Ⅰ部が扱った引揚げ団体ではなく、前掲波形編『近代アジアの日本人団体』および柳沢遼・木村健二編『戦時下アジアの日本経済団体』（日本経済評論社、2004年）が妥当であろう。この成果を踏まえたうえで戦前と戦後の連続/断絶が描かれるべきではあるまいか。その際に重要となるのは、団体の機能面だけでなく、構成員の「対アジア意識」に関わる問題である。本書が対象とした地域に在住する日本人は2006年10月現在で15万人（外務省領事局政策課「海外在留邦人数統計（平成19年速報値）」2007年8月）であり、在外日本人106万人の14%にすぎない。つまり「在外日本人団体」そのものを分析するのであれば、本来日本人が多く在住するアメリカ（37万人）や中国（13万人）およびヨーロッパ諸国を事例とすべきであろう。しかし、あえて本書がアジアを分析対象としたのは、日本とアジアの関係を捉えたいという編者らの意図があるためであろう。

さて、日本とアジアの関係を考察する際の一つのキーとして、第1章の加藤論文が提示した「帝国意識」と「戦後意識」に関する議論をあげておこう。この2つの意識の相克・矛盾・結合が戦後のアジアへの進出にいかん作用したのか。この2つの意識は日本人の「対アジア意識」にいかん影響を与えたのか。あるいはかかる意識を胚胎する日本人に現地社会はいかんな対応をしたのか。前述⑤の論点と関連して今改めて問われる問題であろう。